

令和3年度

経済産業省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	6,474,901	7,834,223	買掛金	11,796	11,679
売掛金	1,419	1,101	未払金	154,798	213,513
有価証券	15,314,502	16,975,607	支払備金	13,772	15,043
たな卸資産	1,490,611	1,455,948	未払費用	1,685	1,234
未収金	359,213	292,436	保管金等	2,068,272	2,856,961
未収収益	25,713	21,512	前受金	272,646	310,884
未収(再)保険料	4,095	5,459	前受収益	10,053	11,570
前払金	106,227	133,716	賞与引当金	13,809	13,126
前払費用	3,261	2,500	政府短期証券	1,163,124	1,160,507
繰延税金資産	117	147	債券	1,320,538	1,240,127
貸付金	9,811,866	9,811,188	借入金	15,081,298	14,502,694
破産更生債権等	51,289	46,042	責任準備金	10,808,692	11,147,642
その他の債権等	2,117,569	2,914,001	廃炉等積立金	485,000	585,513
貸倒引当金	△ 550,551	△ 725,997	退職給付引当金	178,200	172,996
有形固定資産	1,241,246	1,200,977	保証債務	91,016	26,565
国有財産等(公共 用財産を除く)	1,129,747	1,090,881	その他の債務等	2,194,235	2,397,565
土地	537,970	534,068			
立木竹	1,242	1,487			
建物	194,117	186,401			
工作物	376,534	348,670			
船舶	18,708	17,927			
建設仮勘定	1,171	2,326			
物品等	111,499	110,096			
無形固定資産	61,045	65,901	負 債 合 計	33,868,940	34,667,628
出資金	2,144,322	2,311,138	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	91,016	26,565	資産・負債差額	5,242,259	8,078,364
その他の投資等	363,330	373,522	(うち他省庁等から の出資)	(997,444)	(1,019,744)
資 産 合 計	39,111,199	42,745,993	負債及び資産・ 負債差額合計	39,111,199	42,745,993

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	178,573	182,063
賞与引当金繰入額	13,809	13,126
退職給付引当金繰入額	14,743	13,040
貿易(再)保険費	17,871	59,537
持続化給付金等	7,169,192	1,095,479
共済事業費	670,010	671,378
補助金等	3,567,868	1,739,701
委託費等	633,270	420,876
交付金	273	463
分担金	740	751
拠出金	41,873	7,663
補給金	29,890	28,596
資金援助交付費	516,500	396,000
国有資産所在市町村交付金等	6,803	6,426
一般会計への繰入	0	-
庁費等	94,987	96,328
公債事務取扱費	7	6
その他の経費	544,874	927,438
減価償却費	91,860	89,672
責任準備金繰入額	303,961	360,569
貸倒引当金繰入額	195,471	206,002
支払利息	3,349	2,630
為替換算差損益	△ 9,718	△ 31,569
資産処分損益	5,227	△ 78,286
たな卸資産評価損	14	13
有価証券評価損	318	-
減損損失	1,826	0
出資金評価損	△ 21,579	43,314
本年度業務費用合計	14,072,023	6,251,226

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 167,452	5,242,259
II 本年度業務費用合計	△ 14,072,023	△ 6,251,226
III 財源	19,272,972	9,078,728
主管の財源	31,549	153,935
配賦財源	17,054,468	6,985,037
自己収入	160,194	221,439
独立行政法人等収入	2,026,760	1,718,315
IV 無償所管換等	△ 27,529	△ 302,254
V 資産評価差額	280,500	288,488
VI その他資産・負債差額の増減	△ 44,209	22,368
VII 本年度末資産・負債差額	5,242,259	8,078,364

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	34,516	155,959
配賦財源	17,054,468	6,985,037
自己収入	175,472	267,220
独立行政法人等収入	1,358,750	1,443,709
貸付金の回収による収入	956,485	915,159
出資金の回収による収入	1,085	35,798
有価証券の売却・償還による収入	3,687,927	21,183,646
固定資産の売却による収入	628	2,301
その他の投資による収入	79,989	74,239
前年度剰余金等受入	3,192,816	6,416,606
資金からの受入（予算上措置されたもの）	125	-
財源合計	26,542,266	37,479,680
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 189,758	△ 191,116
貿易（再）保険費	△ 27,447	△ 65,634
持続化給付金等	△ 7,169,192	△ 1,095,479
共済事業費	△ 674,792	△ 677,868
補助金等	△ 3,537,103	△ 1,698,806
委託費等	△ 477,347	△ 230,119
交付金	△ 273	△ 463
分担金	△ 740	△ 751
拠出金	△ 41,873	△ 7,663
補給金	△ 29,890	△ 28,596
資金援助交付費	△ 521,400	△ 410,100
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,803	△ 6,426
一般会計への繰入	△ 0	-
貸付けによる支出	△ 858,821	△ 693,358
出資による支出	△ 124,918	△ 340,947
庁費等の支出	△ 113,612	△ 110,854
有価証券の取得による支出	△ 5,813,558	△ 22,617,433
国庫納付による支出	△ 76	△ 75
その他の支出	△ 674,194	△ 940,036
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,261,805	△ 29,115,731

(2)施設整備支出

建物に係る支出	△ 111	△ 544
工作物に係る支出	△ 7,422	△ 6,829
船舶に係る支出	△ 4	△ 2,532
建設仮勘定に係る支出	△ 170	△ 339
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 38,745	△ 34,220
施設整備支出合計	△ 46,454	△ 44,466
業務支出合計	△ 20,308,259	△ 29,160,198
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー －（間接法）	△ 328,632	△ 829,043
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ ・フロー（間接法）	304,820	341,274
業務収支	6,210,194	7,831,713

II 財務収支

政府短期証券の発行による収入	1,162,900	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,174,700	△ 1,162,900
借入による収入	9,000,052	8,918,355
借入金の返済による支出	△ 8,798,565	△ 9,015,723
債券の発行による収入	250,660	250,800
債券の償還による支出	△ 250,000	△ 250,000
リース債務の返済による支出	△ 911	△ 1,015
利息の支払額	△ 789	△ 589
公債事務取扱に係る支出	△ 7	△ 6
他省庁からの出資による収入	32,100	24,200
その他の財務収支	△ 5,824	△ 2,339
財務収支	214,912	△ 78,819
本年度収支	6,425,107	7,752,893
連結除外による現金・預金の減少	△ 12,921	-
翌年度歳入繰入等	6,412,185	7,752,893
収支に関する換算差額	4,420	23,034
資金本年度末残高	58,295	58,295
本年度末現金・預金残高	6,474,901	7,834,223

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,333,697	85.0%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	367	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	278,454	100.0%	-
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	852	92.7%	-
その他の勘定	955	1.4%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	68.6%	-
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	749,741	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
その他の勘定	51,816	15.9%	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,136,309	95.5%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(5) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和3年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21 中第2号、改正平成23・12・07 中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。

- ・「有価証券」には、経済産業省における有価証券のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、経済産業省における前払費用のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人日本貿易振興機構における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、株式会社日本貿易保険における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、経済産業省における貸付金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り運用資産のほか、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、経済産業省における債権の回収不能見込額のほか、主に株式会社日本政策金融公庫の貸付金等に対する貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、経済産業省における出資金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。

- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における生命保険資産のほか、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、経済産業省における未払金のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、経済産業省における前受収益のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における財政融資資金等からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほ

か、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。

- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、前会計年度において、独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に独立行政法人情報処理推進機構における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における出資金に係る評価損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出

額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。

ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

イ エネルギー対策特別会計：返納金や雑入等の雑収入

ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。

- ・「無償所管換等」には、経済産業省における国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額及び前年度以前の誤謬訂正額等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資産評価差額を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。

a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

b エネルギー対策特別会計：返納金や雑入等の雑収入

c 東日本大震災復興特別会計：雑収入

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。

- ・「出資金の回収による収入」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における固定資産の売却収入を計上している。

- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、経済産業省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。

- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。

- ・「持続化給付金等」には、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援

給付金を計上している。

- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、株式会社日本政策金融公庫における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接

法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、令和 4 年 4 月 27 日付けで変更認定された特別事業計画により、12,397,614 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構から東京電力ホールディングス株式会社に対して交付することとしている。（10,235,100 百万円については、令和 3 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償・廃炉等支援機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑤ 電源開発促進勘定について

「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
<資産の部>						
現金・預金	648,949	1,364,159	11,000	304	861,786	17,203
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	513,144	17	36,786	-	865,086	50,000
たな卸資産	1,447,368	2	0	-	-	-
未収金	510	838	0	26	23,971	234,695
未収収益	-	2,678	7	31	2,580	0
未収(再)保険料	-	-	-	-	5,459	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	3,264,901	5	3	8	492	1,187,090
繰延税金資産	-	-	-	-	147	-
貸付金	173,058	8,338,693	-	110,815	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	24	104	359	0	1,047	-
貸倒引当金 ※	△ 202	△ 654,614	-	-	-	-
有形固定資産	696,254	48,079	-	1	979	151
国有財産等(公共用財産を除く)	693,198	47,217	-	-	302	47
土地	333,145	35,700	-	-	-	-
立木竹	1,487	-	-	-	-	-
建物	20,877	11,399	-	-	302	-
工作物	332,022	-	-	-	-	47
船舶	5,326	-	-	-	-	-
建設仮勘定	339	117	-	-	-	-
物品等	3,055	862	-	1	677	104
無形固定資産	46,130	5,096	-	15	3,641	292
出資金	7,093,800	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	26,565	-	-	-	-
その他の投資等	-	603	-	-	526	6
資産合計	13,883,940	9,132,230	48,157	111,203	1,765,719	2,489,440
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	946	864	0	35	2,422	8,194
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	13	603	0	32	236	70
保管金等	-	-	-	-	26,073	19
前受金	47,525	-	-	-	-	-
前受収益	28	77	-	-	9,157	-
賞与引当金	5,166	1,220	2	3	137	91
政府短期証券	1,160,507	-	-	-	-	-
公債	3,264,900	-	-	-	-	1,187,077
債券	-	417,521	22,500	-	-	801,106
借入金	8,333,120	5,375,869	-	110,815	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	932,243	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	91,453	21,308	43	45	574	91
保証債務	-	26,565	-	-	-	-
その他の債務等	156	1,832	262	2	-	18
負債合計	12,903,818	5,845,863	22,810	110,933	970,846	2,196,669
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	980,122	3,286,367	25,346	269	794,873	292,770

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
<資産の部>						
現金・預金	317,695	674	6,294	36,246	1,614	237
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	268,000	-	-	19	-	-
たな卸資産	-	-	-	1,580	1	-
未収金	-	1	0	5,448	100	0
未収収益	40	-	-	-	-	0
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	1	-	36	8	-
前払費用	-	-	18	377	52	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	0	0	58	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	13	96	274,049	24,754	4
国有財産等（公共用財産を除く）	-	3	96	232,725	23,354	4
土地	-	-	-	106,884	9,088	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3	-	110,729	13,361	4
工作物	-	-	96	13,884	905	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,225	-	-
物品等	-	9	0	41,324	1,399	0
無形固定資産	-	3	1	3,019	496	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	263	323	68	121
資産合計	585,735	694	6,676	321,159	27,095	364
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	222	107	3,341	24,461	1,235	0
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	22	51	-	7	-
保管金等	-	20	13	1,107	17	-
前受金	-	-	2	9,074	400	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	53	81	3,746	270	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	585,513	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	144	8	29,627	2,666	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	449	367	-
負債合計	585,735	348	3,499	68,467	4,964	0
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	345	3,176	252,692	22,130	364

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
<資産の部>						
現金・預金	88,681	1,015,548	24,052	9,933	60,496	2,843
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,022,768	-	2,014	219,198	31,518
たな卸資産	-	-	16	-	88,852	-
未収金	2,135	112	1,523	1,183	537	28
未収収益	0	14	0	0	98	47
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	1,353	2,993	267	-	-	43
前払費用	73	40	442	669	13	1
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	321,445	-
破産更生債権等	-	-	-	252	-	4,667
その他の債権等	0	0	383	7	0	-
貸倒引当金	△ 183	△ 24	△ 0	△ 255	-	△ 2,755
有形固定資産	297	91	39,163	4,205	13,540	1,219
国有財産等（公共用財産を除く）	249	75	38,522	1,029	12,389	937
土地	-	-	29,876	-	2,637	329
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	249	75	8,597	-	2,504	184
工作物	-	-	48	1,029	114	423
船舶	-	-	-	-	6,550	-
建設仮勘定	-	-	-	-	582	-
物品等	48	15	640	3,175	1,150	281
無形固定資産	746	177	579	3,294	223	29
出資金	-	-	-	3,172	953,196	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	309	208	420	645	15	0
資産合計	93,414	3,041,931	66,849	25,123	1,657,617	37,644
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	9,976	-
未払金	19,376	17,680	7,964	1,545	3,594	210
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	193	0	0
保管金等	47	29	918	116	81	1,332
前受金	-	-	187	714	83,799	-
前受収益	0	-	293	60	-	-
賞与引当金	276	121	791	215	223	25
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	407,437	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,076	1,051	12,099	727	2,457	221
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	217	-	-	57	-	-
負債合計	21,996	18,883	22,254	3,630	507,571	1,790
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	71,418	3,023,047	44,594	21,493	1,150,046	35,854

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	8,587	3,357,912	7,185,273	-	7,834,223
売掛金	84	1,016	1,101	-	1,101
有価証券	113,156	12,854,896	16,463,463	△ 1,000	16,975,607
たな卸資産	1,434	1	91,889	△ 83,309	1,455,948
未収金	1,143	24,653	296,401	△ 4,475	292,436
未収収益	40	15,971	21,512	△ 0	21,512
未収（再）保険料	-	-	5,459	-	5,459
前払金	16	128,996	133,716	-	133,716
前払費用	2	283	1,189,576	△ 4,451,977	2,500
繰延税金資産	-	-	147	-	147
貸付金	10,646	856,528	9,638,129	-	9,811,188
破産更生債権等	-	41,122	46,042	-	46,042
その他の債権等	-	2,912,013	2,913,976	-	2,914,001
貸倒引当金	-	△ 67,959	△ 725,794	-	△ 725,997
有形固定資産	64,856	33,344	504,849	△ 125	1,200,977
国有財産等（公共用財産を 除く）	7,774	32,953	397,683	-	1,090,881
土地	732	15,673	200,923	-	534,068
立木竹	-	-	-	-	1,487
建物	957	17,154	165,523	-	186,401
工作物	34	64	16,648	-	348,670
船舶	6,049	-	12,600	-	17,927
建設仮勘定	-	60	1,986	-	2,326
物品等	57,081	391	107,165	△ 125	110,096
無形固定資産	12	2,140	19,770	-	65,901
出資金	190,076	39,642	2,186,087	△ 6,968,749	2,311,138
保証債務見返	-	-	26,565	-	26,565
その他の投資等	6	370,001	373,522	-	373,522
資産合計	390,065	20,570,565	40,371,690	△ 11,509,637	42,745,993
<負債の部>					
買掛金	1,702	-	11,679	-	11,679
未払金	883	124,892	217,034	△ 4,468	213,513
支払備金	-	15,043	15,043	-	15,043
未払費用	1	-	1,221	△ 0	1,234
保管金等	1	2,827,723	2,857,502	△ 541	2,856,961
前受金	1,581	252,981	348,740	△ 85,381	310,884
前受収益	-	1,952	11,541	-	11,570
賞与引当金	104	592	7,959	-	13,126
政府短期証券	-	-	-	-	1,160,507
公債	-	-	1,187,077	△ 4,451,977	-
債券	-	-	1,241,127	△ 1,000	1,240,127
借入金	73,929	1,523	6,169,574	-	14,502,694
責任準備金	-	10,215,398	11,147,642	-	11,147,642
廃炉等積立金	-	-	585,513	-	585,513
退職給付引当金	1,281	7,117	81,543	-	172,996
保証債務	-	-	26,565	-	26,565
その他の債務等	1,627	2,392,572	2,397,409	-	2,397,565
負債合計	81,114	15,839,797	26,307,179	△ 4,543,368	34,667,628
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	308,951	4,730,767	14,064,511	△ 6,966,269	8,078,364

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
人件費	81,504	16,169	44	43	1,922	1,472
賞与引当金繰入額	5,166	1,220	2	3	137	91
退職給付引当金繰入額	3,911	2,135	5	9	105	31
貿易(再)保険費	-	-	-	-	59,537	-
持続化給付金等	1,095,479	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	3,727,877	-	-	-	-	-
委託費等	318,271	-	-	-	711	1,068
交付金	48,465	-	-	-	-	-
分担金	751	-	-	-	-	-
拠出金	7,663	-	-	-	-	-
補給金	41,333	-	-	-	-	-
資金援助交付費	396,000	-	-	-	-	396,000
独立行政法人運営費交付金	533,788	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	6,426	-	-	-	-	-
庁費等	96,328	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	6	-	-	-	-	-
その他の経費	1,682	11,221	339	28	118	831
減価償却費	48,722	2,355	-	5	1,176	106
責任準備金繰入額	-	-	-	-	10,696	-
貸倒引当金繰入額	102	207,191	△ 18	-	-	-
支払利息	△ 708	3,820	3	99	-	△ 674
為替換算差損益	△ 4,048	-	-	-	△ 27,055	-
資産処分損益	△ 70,243	62	-	-	-	-
たな卸資産評価損	13	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	6,338,496	244,177	377	189	47,349	398,927

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	1,682	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	20
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	3,167	386
連結対象法人でのその他経費	-	11,221	339	28	△ 3,048	423
計	1,682	11,221	339	28	118	831

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
人件費	-	771	1,399	35,436	4,470	-
賞与引当金繰入額	-	53	81	3,746	270	-
退職給付引当金繰入額	-	31	3	5,034	118	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	4,177	-	467	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	726	4,067	35,747	1,691	0
減価償却費	-	7	12	25,819	2,086	1
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	66	-	-	-	3	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	4	372	8	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	66	1,589	9,746	106,156	9,116	1

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	492	3,620	32,052	1,503	0
連結対象法人での一般管理費	-	233	447	3,694	188	-
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	0	-	0
計	-	726	4,067	35,747	1,691	0

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
人件費	5,217	2,292	15,094	4,617	2,842	416
賞与引当金繰入額	276	121	791	215	223	25
退職給付引当金繰入額	△ 476	609	669	80	163	△ 1
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	27,560	13,335	-	-	-	-
委託費等	103,653	63,713	18,443	6,124	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,209	1,941	7,892	5,316	71,707	606
減価償却費	216	36	747	2,642	2,341	244
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 72	-	0	△ 4	-	-
支払利息	-	-	1	0	7	0
為替換算差損益	-	-	△ 466	-	-	-
資産処分損益	0	0	10	△ 50	△ 4,612	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	0	0	-
出資金評価損	-	-	-	△ 28	45,486	-
本年度業務費用合計	142,585	82,050	43,183	18,912	118,159	1,291

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,304	562	7,689	4,844	※ 89,101	559
連結対象法人での一般管理費	2,710	1,378	187	467	282	46
連結対象法人でのその他経費	193	0	15	4	△ 17,676	-
計	6,209	1,941	7,892	5,316	71,707	606

※受託経費（64,571百万円）、業務費（19,828百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,353	6,993	100,558	-	182,063
賞与引当金繰入額	104	592	7,959	-	13,126
退職給付引当金繰入額	109	501	9,128	-	13,040
貿易（再）保険費	-	-	59,537	-	59,537
持続化給付金等	-	-	-	-	1,095,479
共済事業費	-	671,378	671,378	-	671,378
補助金等	-	-	40,895	△ 2,029,070	1,739,701
委託費等	-	12,411	210,772	△ 108,167	420,876
交付金	-	-	-	△ 48,001	463
分担金	-	-	-	-	751
拠出金	-	-	-	-	7,663
補給金	-	-	-	△ 12,737	28,596
資金援助交付費	-	-	396,000	△ 396,000	396,000
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 533,788	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	6,426
庁費等	-	-	-	-	96,328
公債事務取扱費	-	-	-	-	6
その他の経費	13,754	747,294	909,493	16,262	927,438
減価償却費	1,452	1,814	41,066	△ 116	89,672
責任準備金繰入額	-	349,873	360,569	-	360,569
貸倒引当金繰入額	-	△ 1,196	205,899	-	206,002
支払利息	10	2	3,339	△ 0	2,630
為替換算差損益	-	-	△ 27,521	-	△ 31,569
資産処分損益	59	△ 73	△ 4,219	△ 3,823	△ 78,286
たな卸資産評価損	-	-	-	-	13
減損損失	-	-	0	-	0
出資金評価損	△ 3,646	1,503	43,314	-	43,314
本年度業務費用合計	13,198	1,791,095	3,028,173	△ 3,115,443	6,251,226

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	△ 0	1,682
連結対象法人での業務費用	12,622	※ 745,003	901,377	16,872	918,250
連結対象法人での一般管理費	115	2,250	15,557	△ 60	15,497
連結対象法人でのその他経費	1,016	40	△ 7,441	△ 549	△ 7,991
計	13,754	747,294	909,493	16,262	927,438

※倒産防止共済基金繰入（258,207百万円）、生産性向上業務助成金（221,491百万円）等を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
I 前年度末資産・負債差額	△ 633,712	2,084,973	25,052	181	794,867	301,759
II 本年度業務費用合計	△ 6,338,496	△ 244,177	△ 377	△ 189	△ 47,349	△ 398,927
III 財源	8,175,574	72,500	547	177	47,355	677,697
主管の財源	680,013	-	-	-	-	-
配賦財源	6,985,037	-	-	-	-	-
自己収入	510,523	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	72,500	547	177	47,355	677,697
IV 無償所管換等	△ 302,254	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	79,010	-	199	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	1,373,070	△ 75	100	-	△ 287,759
VII 本年度末資産・負債差額	980,122	3,286,367	25,346	269	794,873	292,770

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (その他の勘定)	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (電源利用勘定)
I 前年度末資産・負債差額	-	135	1,765	253,762	23,053	365
II 本年度業務費用合計	△ 66	△ 1,589	△ 9,746	△ 106,156	△ 9,116	△ 1
III 財源	66	1,799	11,157	106,902	8,206	1
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	66	1,799	11,157	106,902	8,206	1
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 1,815	△ 13	-
VII 本年度末資産・負債差額	-	345	3,176	252,692	22,130	364

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
I 前年度末資産・負債差額	63,957	2,222,393	46,820	22,653	958,087	36,961
II 本年度業務費用合計	△ 142,585	△ 82,050	△ 43,183	△ 18,912	△ 118,159	△ 1,291
III 財源	150,230	884,604	40,813	17,689	101,842	183
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	150,230	884,604	40,813	17,689	101,842	183
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	63	156,975	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 184	△ 1,900	144	-	51,300	-
VII 本年度末資産・負債差額	71,418	3,023,047	44,594	21,493	1,150,046	35,854

(単位：百万円)

	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	248,482	4,277,555	11,362,828	△ 5,486,856	5,242,259
II 本年度業務費用合計	△ 13,198	△ 1,791,095	△ 3,028,173	3,115,443	△ 6,251,226
III 財源	17,226	2,169,360	4,308,366	△ 3,405,212	9,078,728
主管の財源	-	-	-	△ 526,078	153,935
配賦財源	-	-	-	-	6,985,037
自己収入	-	-	-	△ 289,083	221,439
独立行政法人等収入	17,226	2,169,360	4,308,366	△ 2,590,050	1,718,315
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 302,254
V 資産評価差額	32,240	△ 11	189,467	20,010	288,488
VI その他資産・負債差額の増減	24,200	74,958	1,232,023	△ 1,209,654	22,368
VII 本年度末資産・負債差額	308,951	4,730,767	14,064,511	△ 6,966,269	8,078,364

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	682,038	-	-	-	-	-
配賦財源	6,985,037	-	-	-	-	-
自己収入	556,303	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	62,611	443,002
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	184	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	71,600	0	5,918	-	7,095	315,980
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	58,899	219	110	-	-
前年度剰余金等受入	423,727	757,003	11,976	214	950,898	79,220
財源合計	8,718,891	815,903	18,114	325	1,020,605	838,202
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 95,266	-	-	-	-	-
貿易(再)保険費	-	-	-	-	△ 65,634	-
持続化給付金等	△ 1,095,479	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 3,727,877	-	-	-	-	-
委託費等	△ 318,271	-	-	-	△ 711	-
交付金	△ 48,465	-	-	-	-	-
分担金	△ 751	-	-	-	-	-
拋出金	△ 7,663	-	-	-	-	-
補給金	△ 41,333	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 410,100
独立行政法人運営費交付金	△ 533,788	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,426	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 1,798,930	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 110,854	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 8,346	-	△ 108,594	△ 363,980
国庫納付による支出	-	-	△ 75	-	-	△ 287,759
その他の支出	△ 2,046	△ 3,977	△ 2	△ 110	△ 5,454	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,787,154	△ 3,977	△ 8,424	△ 110	△ 180,395	△ 1,061,839
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 544	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 6,829	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 2,532	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 339	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,017	-	△ 0	△ 1,232	△ 138

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,820	11,157	109,893	8,209	0
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	135,000	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	22	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	19	0	0
前年度剰余金等受入	455,006	433	4,871	29,142	1,842	236
財源合計	590,006	2,253	16,029	139,077	10,052	237
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 823	△ 1,487	△ 45,024	△ 5,145	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	△ 3,961	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 373,000	-	-	△ 19	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 13	-
その他の支出	-	△ 751	△ 4,284	△ 37,764	△ 2,140	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 373,000	△ 1,574	△ 9,733	△ 82,808	△ 7,299	△ 0
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 5	△ 0	△ 19,993	△ 831	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	148,807	884,607	43,896	17,534	123,490	251
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	487,309	1,388
出資金の回収による収入	-	-	-	334	35,463	-
有価証券の売却・償還による収入	-	18,387,200	-	600	171,522	14,208
固定資産の売却による収入	-	-	6	-	-	0
その他の投資による収入	0	-	37	-	-	-
前年度剰余金等受入	83,282	729,589	24,942	14,513	91,896	822
財源合計	232,089	20,001,397	68,883	32,983	909,683	16,670
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 6,378	△ 2,685	△ 16,601	△ 4,580	△ 3,590	△ 528
貿易(再)保険費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 318,994	-
出資による支出	-	-	-	-	△ 11,463	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 18,903,069	-	-	△ 250,605	△ 12,591
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 136,641	△ 78,136	△ 27,690	△ 11,365	△ 153,053	△ 677
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 143,020	△ 18,983,891	△ 44,292	△ 15,945	△ 737,709	△ 13,798
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 203	△ 57	△ 521	△ 7,096	△ 654	△ 17

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	△ 526,078	155,959
配賦財源	-	-	-	-	6,985,037
自己収入	-	-	-	△ 289,083	267,220
独立行政法人等収入	17,580	2,696,379	4,569,241	△ 3,125,532	1,443,709
貸付金の回収による収入	2,771	423,690	915,159	-	915,159
出資金の回収による収入	-	-	35,798	△ 184	35,798
有価証券の売却・償還による収入	279,778	1,794,742	21,112,046	-	21,183,646
固定資産の売却による収入	2,272	-	2,301	-	2,301
その他の投資による収入	32	14,921	74,239	-	74,239
前年度剰余金等受入	8,500	2,748,484	5,992,879	-	6,416,606
財源合計	310,935	7,678,217	32,701,667	△ 3,940,879	37,479,680
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	△ 1,506	△ 8,042	△ 96,394	544	△ 191,116
貿易（再）保険費	-	-	△ 65,634	-	△ 65,634
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 1,095,479
共済事業費	-	△ 677,868	△ 677,868	-	△ 677,868
補助金等	-	-	-	2,029,070	△ 1,698,806
委託費等	-	-	△ 4,673	92,825	△ 230,119
交付金	-	-	-	48,001	△ 463
分担金	-	-	-	-	△ 751
拠出金	-	-	-	-	△ 7,663
補給金	-	-	-	12,737	△ 28,596
資金援助交付費	-	-	△ 410,100	-	△ 410,100
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	533,788	-
国有資産所在市町村 交付金等	-	-	-	-	△ 6,426
貸付けによる支出	△ 1,390	△ 372,973	△ 693,358	-	△ 693,358
出資による支出	△ 30,023	-	△ 41,487	1,499,470	△ 340,947
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 110,854
有価証券の取得による 支出	△ 275,715	△ 2,321,511	△ 22,617,433	-	△ 22,617,433
国庫納付による支出	-	△ 0	△ 287,849	287,773	△ 75
その他の支出	△ 14,047	△ 1,014,333	△ 1,490,435	552,445	△ 940,036
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 322,683	△ 4,394,730	△ 26,385,235	5,056,657	△ 29,115,731
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	-	-	△ 544
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 6,829
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 2,532
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	△ 339
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 57	△ 389	△ 34,220	-	△ 34,220

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
施設整備支出合計	△ 10,246	△ 3,017	-	△ 0	△ 1,232	△ 138
業務支出合計	△ 7,797,400	△ 6,995	△ 8,424	△ 111	△ 181,627	△ 1,061,978
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	△ 817,538	1,309	△ 7	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	240,585
業務収支	921,491	△ 8,631	11,000	205	838,977	16,809
II 財務収支						
公債の償還による支出	△ 396,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 1,162,900	-	-	-	-	-
借入による収入	8,241,442	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 8,173,226	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	250,800
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 250,000
リース債務の返済による支出	-	△ 366	-	△ 1	-	-
利息の支払額	△ 544	-	-	-	-	△ 7
公債事務取扱に係る支出	△ 6	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	1,373,070	-	100	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 397
財務収支	△ 330,836	1,372,703	-	98	-	394
本年度収支	590,654	1,364,072	11,000	304	838,977	17,203
翌年度歳入繰入等	590,654	1,364,072	11,000	304	838,977	17,203
収支に関する換算差額	-	87	-	-	22,808	-
資金本年度末残高	58,295	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	648,949	1,364,159	11,000	304	861,786	17,203

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
施設整備支出合計	-	△ 5	△ 0	△ 19,993	△ 831	-
業務支出合計	△ 373,000	△ 1,579	△ 9,734	△ 102,802	△ 8,131	△ 0
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	100,689	-	-	-	-	-
業務収支	317,695	674	6,294	36,274	1,920	237
Ⅱ 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 28	△ 302	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 3	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	△ 28	△ 305	-
本年度収支	317,695	674	6,294	36,246	1,614	237
翌年度歳入繰入等	317,695	674	6,294	36,246	1,614	237
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	317,695	674	6,294	36,246	1,614	237

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
施設整備支出合計	△ 203	△ 57	△ 521	△ 7,096	△ 654	△ 17
業務支出合計	△ 143,223	△ 18,983,949	△ 44,814	△ 23,042	△ 738,364	△ 13,815
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	-
業務収支	88,865	1,017,448	24,068	9,940	171,319	2,855
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	404,987	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 566,691	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 141	△ 7	△ 107	△ 8
利息の支払額	-	-	△ 1	△ 0	△ 7	△ 3
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	51,300	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 184	△ 1,900	-	-	△ 313	-
財務収支	△ 184	△ 1,900	△ 142	△ 7	△ 110,833	△ 11
本年度収支	88,681	1,015,548	23,926	9,933	60,486	2,843
翌年度歳入繰入等	88,681	1,015,548	23,926	9,933	60,486	2,843
収支に関する換算差額	-	-	126	-	10	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	88,681	1,015,548	24,052	9,933	60,496	2,843

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	△ 57	△ 389	△ 34,220	-	△ 44,466
業務支出合計	△ 322,741	△ 4,395,119	△ 26,419,455	5,056,657	△ 29,160,198
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	△ 816,236	△ 12,806	△ 829,043
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	341,274	-	341,274
業務収支	△ 11,805	3,283,098	5,807,250	1,102,971	7,831,713
II 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	-	396,000	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	△ 1,162,900
借入による収入	71,795	130	676,913	-	8,918,355
借入金の返済による支出	△ 75,592	△ 212	△ 842,497	-	△ 9,015,723
債券の発行による収入	-	-	250,800	-	250,800
債券の償還による支出	-	-	△ 250,000	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	△ 1	△ 50	△ 1,015	-	△ 1,015
利息の支払額	△ 10	△ 10	△ 44	-	△ 589
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	△ 6
自省庁からの出資による収 入	-	75,000	1,499,470	△ 1,499,470	-
他省庁からの出資による収 入	24,200	-	24,200	-	24,200
その他の財務収支	-	△ 42	△ 2,838	498	△ 2,339
財務収支	20,391	74,814	1,354,988	△ 1,102,971	△ 78,819
本年度収支	8,585	3,357,912	7,162,238	-	7,752,893
翌年度歳入繰入等	8,585	3,357,912	7,162,238	-	7,752,893
収支に関する換算差額	1	-	23,034	-	23,034
資金本年度末残高	-	-	-	-	58,295
本年度末現金・預金残高	8,587	3,357,912	7,185,273	-	7,834,223